

中山間地域の集落活力とソーシャルキャピタル

Rural Community's Revitalization and Social Capital in the Hilly and Mountainous Areas

遠藤和子

ENDO Kazuko

1. はじめに

近年、農村地域の活性化との関連においてソーシャルキャピタルが注目されている(末松ら(2007))。パットナム(2001)はソーシャルキャピタルを「人々が自発的かつ協調的行動することによって社会の効率性を改善できるとする社会組織の特徴」と述べ、互酬性の規範、ネットワーク、信頼のキーワードで表現した。また、彼はイタリア州政府の創設後20年に及ぶ調査分析結果から、ソーシャルキャピタルは制度パフォーマンスの差異を説明する組織の特徴として捉えられることを明らかにした。

ソーシャルキャピタルは、わが国においても多分野にわたり幅広く議論が展開されている。とりわけ、農村地域におけるそれは、中山間地域等直接支払制度への取り組みの中で「集落機能の回復」が認められたことによりその存在がより注目されるようになったといえる。すなわち、直接支払制度における集落活力の向上、あるいはそれを背景とする本制度の基本的効果の発現はソーシャルキャピタルの存在状況と何らかの関係があったと考えられている。そこで、本報告では、中山間地域直接支払制度を実施している集落を事例に本制度を契機とする集落活力向上とソーシャルキャピタルとの関係について分析を行う。

2. 事例地域の概要とアンケート調査の内容

事例としたのは、新潟県旧柏崎市の旧村である南鯖石村8集落と旧高柳町16集落である。新潟県は次期制度継続に際し2階建ての仕組みを提言するなど本制度に特に熱心な取り組みがみられる県である。うち、旧高柳町は、交付金の共同使用部分を重点化する3:4:3(個人:集落:協議会)方式を採用し農業生産の活力向上を図っているところである。一方、旧村南鯖石村は旧高柳に隣接し鯖石川流域に位置しているが、全体が急傾斜地水田地帯に位置する旧高柳町に対し平坦部を多く抱える柏崎市の中山間地域という位置づけにあり初期制度の推進に際しては困難さがあったとされる。しかしながら、農業生産条件は旧高柳町ほど深刻ではなく、次期制度においては組織化の動きなどが見られ注目される。

アンケート調査は、各集落代表者に配布・回収を依頼して実施した。その際、調査対象者として各集落役員(高齢者)、青壮年層、女性から各5名ずつを推薦していただき調査票を配布していただいた。調査項目は「直接支払制度を契機とする集落活力の向上」を把握するために集落協定の実施状況、制度を契機とする効果や集落内の信頼感、まとまりの変化を、「ソーシャルキャピタルの賦存状況」を把握するためにグループや組織活動、集

落のまとまりが向上したと感じる経験、新規参入者への態度、互助精神や信賞必罰の気風、活性化に対する危機感、災害の発生頻度、生活のしやすさなどを設定した。ただし役員以外の方は直接支払制度に関する質問の回答は必須としなかった。

3. 調査結果の概要

2006年3月に実施したアンケート調査は、配布数365通、回収数300通(回収率82.2%)であり、直接支払制度に関して回答があったのは161通(配布数の44.1%)であった。本報告では、このうち全質問にわたり欠損値のない89サンプル(配布数の24.4%)について結果の集計、分析を行うこととする¹⁾。

まず、直接支払制度を契機とする集落の信頼感、まとまりの変化については「信頼関係が増した」との回答が49.4%、「集落のまとまりが良くなった」との回答が55.0%にのぼり、ほぼ半数が本制度を契機に集落の関係が良い方向に向かったと感じていることがわかった。これらの結果について、ソーシャルキャピタルに関する質問項目とのクロス集計を行ったところ、青壮年層や女性の意見が良く取り入れられているほど、集落のまとまりが向上した経験が多いほど、信賞必罰の気風が強いほど、危機感が高いほど、そして集落内に信頼できる人が多いほど、制度を契機とする信頼感の向上が見られることが明らかとなった。一方、集落のまとまりの変化については、以上に加え互助精神が強く残っているほど、現在の居住地が暮らしやすいと感じているほどより向上する関係にあることが明らかとなった。

4. 考察

パットナムは、(1)困難な課題を共有することによりそれを乗り越えようとするのに費やした時間が、信頼、現実感覚、寛容さ、穏当さを育むこと、(2)そのような経験を有する社会は「市民共同体」度が高いこと、(3)そのような社会ではソーシャルキャピタルが蓄積されており制度パフォーマンスが高くなることを主張している。パットナムの説を援用すれば、本調査結果からは直接支払制度という困難な課題を集落で共有することにより、集落協定締結に至るまでに費やした時間が集落内の信頼感やまとまりを向上させたと解釈することができる。また、集計結果からは、集落のまとまりが向上したと感じる経験の豊富さが集落内の信頼関係やまとまりの醸成に寄与していることが示された。

これらのことから、事例地域では、もともと地域に存在していた信頼関係や互助精神、信賞必罰の気風などの上に、組織、グループ活動における困難な課題の共有という経験が重なることでソーシャルキャピタルが蓄積されてきたのではないかと考えられた。そして、そのような経験を積み重ねたことにより、直接支払制度という課題に遭遇した際、信頼感やまとまりの向上という形で集落活力発現したのではないかと推察された。

(参考文献)

- 1) 末松広行(2006):「農村からのソーシャルキャピタル・ルネッサンス宣言に向けて」、水士の知, Vol.75(2), pp.89-91.
- 2) R・D・パットナム(2001):『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版株式会社

¹⁾役員以外の方の回答は直接支払制度への回答を必須としなかったため欠損値が多く発生し分析対象外となってしまった。逆に対象となったサンプルは役員の回答が中心であったと解釈される。